

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第72期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 中央自動車工業株式会社

【英訳名】 CENTRAL AUTOMOTIVE PRODUCTS LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福辻道夫

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島四丁目2番30号

【電話番号】 06(6443)5182

【事務連絡者氏名】 専務取締役総務本部長 多則一

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中之島四丁目2番30号

【電話番号】 06(6443)9179

【事務連絡者氏名】 専務取締役総務本部長 多則一

【縦覧に供する場所】 中央自動車工業株式会社 東京支社
(東京都板橋区板橋1丁目42番13号 大佳板橋ビル5階)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第71期 第3四半期連結 累計期間	第72期 第3四半期連結 累計期間	第71期 第3四半期連結 会計期間	第72期 第3四半期連結 会計期間	第71期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	11,139,443	11,964,901	3,858,093	3,758,144	15,460,075
経常利益 (千円)	1,408,833	1,670,637	599,624	400,687	2,094,240
四半期(当期)純利益 (千円)	788,933	968,283	343,709	262,199	1,204,241
純資産額 (千円)			11,044,633	12,042,141	11,504,158
総資産額 (千円)			14,519,860	15,354,618	15,720,031
1株当たり純資産額 (円)			611.79	667.08	637.24
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	43.22	53.64	19.04	14.52	66.14
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			76.1	78.4	73.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,469,463	600,129			2,263,121
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	413,967	45,268			402,475
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	437,910	371,314			452,309
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			3,866,913	4,841,209	4,657,663
従業員数 (名)			231	226	227

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	226 (25)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	212 (25)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
自動車関連事業	2,003,125	
移動体通信関連事業	476,546	
合計	2,479,671	

- (注) 1 上記の金額は、仕入価格で表示しております。
 2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
自動車関連事業	3,189,308	
移動体通信関連事業	568,836	
合計	3,758,144	

- (注) 1 上記の金額は、販売価格で表示しております。
 2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期のわが国経済は、アジア新興国等の経済成長に支えられた輸出拡大と国内の政策効果を追い風に回復基調を辿りましたが、後半は急速な円高と政策効果の剥落から、長引くデフレに雇用不安等、景気の先行きは依然不透明な状況で推移しました。

このような経済情勢下、開発型企業としてオリジナル商品の拡販に一層注力し、引き続き営業の効率化とコスト削減に取り組みました結果、当第3四半期連結会計期間における当社グループの売上高は前年同四半期比97.4%の37億58百万円、営業利益は同63.6%の3億38百万円、経常利益は同66.8%の4億円となりました。

なお、投資有価証券評価損戻入益26百万円を特別利益に計上し、当四半期純利益は前年同四半期比76.3%の2億62百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（自動車関連事業）

自動車関連事業の国内部門では、9月以降の新車販売減の影響を受けましたが、環境と安全に配慮した新製品の開発を進めながら、既存商品の拡販と営業の効率化に注力いたしました。

海外部門では円高が続く中、成長を続ける新興国市場での補修部品需要の取り込みに努めました。

なお、産業車両部品等は需要の回復の足取りは遅いものの、やや明るさが見えてきました。

これにより、自動車関連事業全体の売上高は31億89百万円、営業利益は5億11百万円となりました。

（移動体通信関連事業）

移動体通信関連事業では、収益重視の営業を更に徹底しました結果、売上高は5億68百万円、営業利益は23百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態を分析しますと、

総資産合計は153億54百万円と前連結会計年度末に比べて3億65百万円減少しております。

増加の主なものは、現金及び預金が1億83百万円、たな卸資産が1億25百万円、それぞれ増加いたしました。

減少の主なものは、売上高の減少により受取手形及び売掛金が4億78百万円、流動資産その他のうち繰延税金資産等が1億84百万円、それぞれ減少いたしました。

負債合計は33億12百万円と前連結会計年度末に比べて9億3百万円減少しております。

減少の主なものは、支払手形及び買掛金が2億38百万円、未払法人税等が5億70百万円、賞与引当金が97百万円、それぞれ減少いたしました。

純資産合計は120億42百万円と前連結会計年度末に比べて5億37百万円増加しております。

増加の主なものは、四半期純利益が9億68百万円増加いたしました。

減少の主なものは、配当金の支払いにより剰余金が3億89百万円、その他有価証券評価差額金が42百万円、それぞれ減少いたしました。

なお、自己資本比率は、73.2%から78.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べて1億30百万円減少し、期末残高は48億41百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益は4億26百万円となり、減価償却費38百万円及び売上債権の減少1億59百万円による資金の増加もありましたが、賞与引当金の減少1億7百万円及び法人税等の支払額4億55百万円による資金の減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは47百万円の資金の増加(前年同四半期比2億31百万円減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

主として有形固定資産の取得による支出等により、投資活動によるキャッシュ・フローは13百万円の資金の減少(前年同四半期比1億73百万円増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

主として配当金の支払いにより、財務活動によるキャッシュ・フローは1億64百万円の資金の減少(前年同四半期比25百万円減少)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において、計画中又は実施中の重要な設備、除却等はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,020,000	20,020,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、1,000株であります。
計	20,020,000	20,020,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		20,020		1,001,000		4,184,339

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日現在の株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,922,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,033,000	18,033	
単元未満株式	普通株式 65,000		
発行済株式総数	20,020,000		
総株主の議決権		18,033	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権13個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式743株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中央自動車工業(株)	大阪市北区中之島四丁目 2番30号	1,922,000		1,922,000	9.60
計		1,922,000		1,922,000	9.60

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	380	400	388	391	399	400	389	402	424
最低(円)	352	351	375	375	386	380	381	381	396

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(市場第二部)の市場相場によっております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,641,209	5,457,663
受取手形及び売掛金	1,381,196	1,859,240
有価証券	1,299,711	1,299,604
商品及び製品	450,926	338,565
仕掛品	26,830	17,958
原材料及び貯蔵品	16,241	11,610
その他	468,525	653,408
貸倒引当金	3,601	3,456
流動資産合計	9,281,040	9,634,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 558,612	1 541,807
土地	1,391,583	1,391,583
その他(純額)	1 110,497	1 124,340
有形固定資産合計	2,060,694	2,057,731
無形固定資産	156,162	177,177
投資その他の資産		
投資有価証券	2,869,162	2,877,836
その他	2 988,579	2 973,741
貸倒引当金	1,022	1,050
投資その他の資産合計	3,856,720	3,850,527
固定資産合計	6,073,577	6,085,436
資産合計	15,354,618	15,720,031
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,220,556	1,458,969
未払法人税等	129,425	700,187
賞与引当金	106,109	203,412
その他	530,916	550,867
流動負債合計	1,987,008	2,913,436
固定負債		
退職給付引当金	858,094	828,213
その他	467,373	474,223
固定負債合計	1,325,467	1,302,436
負債合計	3,312,476	4,215,872

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,000	1,001,000
資本剰余金	4,184,339	4,184,339
利益剰余金	7,452,806	6,873,622
自己株式	694,032	693,639
株主資本合計	11,944,113	11,365,322
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96,752	139,326
繰延ヘッジ損益	1,275	490
評価・換算差額等合計	98,027	138,836
少数株主持分	-	-
純資産合計	12,042,141	11,504,158
負債純資産合計	15,354,618	15,720,031

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	11,139,443	11,964,901
売上原価	7,214,578	7,738,728
売上総利益	3,924,864	4,226,173
販売費及び一般管理費	1 2,715,431	1 2,765,603
営業利益	1,209,433	1,460,569
営業外収益		
受取利息	10,385	9,899
受取配当金	9,804	11,610
受取保証料	71,299	74,981
受取賃貸料	51,457	57,196
持分法による投資利益	33,489	71,167
その他	52,194	25,077
営業外収益合計	228,631	249,931
営業外費用		
支払手数料	2,871	10,246
賃貸収入原価	23,326	27,753
その他	3,033	1,864
営業外費用合計	29,231	39,863
経常利益	1,408,833	1,670,637
特別利益		
退職給付制度改定益	15,443	-
特別利益合計	15,443	-
特別損失		
固定資産除却損	32,348	34,267
投資有価証券評価損	-	1,170
店舗閉鎖損失	21,770	-
ゴルフ会員権評価損	-	3,154
特別損失合計	54,118	38,592
税金等調整前四半期純利益	1,370,158	1,632,044
法人税、住民税及び事業税	545,000	562,246
法人税等調整額	36,224	101,514
法人税等合計	581,224	663,761
少数株主損益調整前四半期純利益	-	968,283
四半期純利益	788,933	968,283

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,858,093	3,758,144
売上原価	2,412,862	2,498,993
売上総利益	1,445,231	1,259,151
販売費及び一般管理費	1 913,273	1 920,575
営業利益	531,958	338,576
営業外収益		
受取利息	3,025	2,892
受取配当金	2,360	3,592
受取保証料	27,984	24,099
受取賃貸料	19,212	19,132
持分法による投資利益	7,247	16,084
その他	19,417	8,346
営業外収益合計	79,246	74,146
営業外費用		
支払手数料	954	3,416
賃貸収入原価	9,873	8,607
その他	753	11
営業外費用合計	11,581	12,035
経常利益	599,624	400,687
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	-	26,104
特別利益合計	-	26,104
特別損失		
固定資産除却損	13,948	-
投資有価証券評価損	-	190
特別損失合計	13,948	190
税金等調整前四半期純利益	585,676	426,602
法人税、住民税及び事業税	195,000	92,000
法人税等調整額	46,967	72,403
法人税等合計	241,967	164,403
少数株主損益調整前四半期純利益	-	262,199
四半期純利益	343,709	262,199

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,370,158	1,632,044
減価償却費	117,261	112,203
賞与引当金の増減額(は減少)	103,480	97,303
退職給付引当金の増減額(は減少)	31,221	29,881
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,093	116
持分法による投資損益(は益)	33,489	71,167
退職給付制度改定益	15,443	-
固定資産除却損	32,348	34,267
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,170
ゴルフ会員権評価損	-	3,154
投資有価証券売却損益(は益)	-	721
店舗閉鎖損失	21,770	-
受取利息及び受取配当金	20,189	21,509
売上債権の増減額(は増加)	237,693	478,043
たな卸資産の増減額(は増加)	202,772	125,864
仕入債務の増減額(は減少)	33,827	239,011
その他	80,892	47,036
小計	1,881,593	1,689,711
利息及び配当金の受取額	22,425	27,232
法人税等の支払額	434,555	1,116,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,469,463	600,129
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	2,798,036	2,598,985
有価証券の償還による収入	2,999,899	2,600,000
投資有価証券の取得による支出	306,215	-
投資有価証券の売却による収入	5,339	12,647
投資不動産の取得による支出	247,100	-
投資不動産の賃貸による収入	-	57,196
有形固定資産の取得による支出	115,770	81,858
無形固定資産の取得による支出	95,747	11,534
定期預金の払戻による収入	100,000	-
その他	43,663	22,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	413,967	45,268
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	142,362	392
配当金の支払額	295,547	370,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	437,910	371,314
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	617,585	183,545
現金及び現金同等物の期首残高	3,249,327	4,657,663
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,866,913	4,841,209

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。
2 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
 該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 1,781,478千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 1,871,780千円
2	投資不動産の減価償却累計額 150,190千円	2	投資不動産の減価償却累計額 131,304千円
3	受取手形割引高 (輸出手形割引高を含む) 受取手形裏書譲渡高 473,813千円 12,494千円	3	受取手形割引高 (輸出手形割引高を含む) 受取手形裏書譲渡高 462,589千円 13,396千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は、次のとおりであります。
従業員給料・手当及び賞与 1,086,708千円	従業員給料・手当及び賞与 1,090,736千円
賞与引当金繰入額 100,382千円	賞与引当金繰入額 105,381千円
退職給付費用 54,542千円	退職給付費用 53,427千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は、次のとおりであります。
従業員給料・手当及び賞与 293,543千円	従業員給料・手当及び賞与 287,611千円
賞与引当金繰入額 100,382千円	賞与引当金繰入額 105,381千円
退職給付費用 15,512千円	退職給付費用 18,757千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 4,666,913千円	現金及び預金 5,641,209千円
有価証券 1,299,817千円	有価証券 1,299,711千円
計 5,966,730千円	計 6,940,920千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 800,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 800,000千円
満期までの期間が3ヶ月を超える有価証券 1,299,817千円	満期までの期間が3ヶ月を超える有価証券 1,299,711千円
現金及び現金同等物 3,866,913千円	現金及び現金同等物 4,841,209千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	20,020,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,967,963

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	208,127	11.50	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	180,972	10.00	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	自動車 関連事業 (千円)	移動体通信 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,206,063	652,030	3,858,093		3,858,093
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	3,206,063	652,030	3,858,093		3,858,093
営業利益	694,467	34,142	728,609	(196,651)	531,958

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	自動車 関連事業 (千円)	移動体通信 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,028,920	2,110,522	11,139,443		11,139,443
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	9,028,920	2,110,522	11,139,443		11,139,443
営業利益	1,686,649	86,664	1,773,313	(563,880)	1,209,433

- (注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。
 2 各区分の主な製品
 (1)自動車関連事業.....自動車部品、用品及び新商品並びに関連サービスの開発・
 販売、輸出入、産業車両用部品、付属品の製造・販売
 (2)移動体通信関連事業.....携帯電話、PHS及び周辺機器、用品の販売

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、開示すべき所在地別セグメント情報はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	525,173	875,503	1,400,677
連結売上高(千円)			3,858,093
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.6	22.7	36.3

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,436,959	2,625,491	4,062,450
連結売上高(千円)			11,139,443
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.9	23.6	36.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア.....パキスタン、シンガポール
 (2)その他の地域...米国、アラブ首長国連邦、ロシア
 3 海外売上高は、当社の輸出高であり、連結子会社における記載すべき金額はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、自動車関連事業を中心に事業活動を展開しております。

従って、当社は事業を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「自動車関連事業」及び「移動体通信関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車関連事業」は、自動車部品、用品及び付属品並びに関連サービスの開発・販売、輸出入をしております。「移動体通信関連事業」は、携帯電話、周辺機器及び付属品販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	自動車 関連事業	移動体通信 関連事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	10,184,739	1,780,162	11,964,901		11,964,901
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	10,184,739	1,780,162	11,964,901		11,964,901
セグメント利益	1,977,579	88,867	2,066,447	605,877	1,460,569

(注) 1 セグメント利益の調整額605,877千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。なお、全社費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	自動車 関連事業	移動体通信 関連事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	3,189,308	568,836	3,758,144		3,758,144
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,189,308	568,836	3,758,144		3,758,144
セグメント利益	511,509	23,634	535,144	196,567	338,576

- (注) 1 セグメント利益の調整額196,567千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれて
 おります。なお、全社費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	667円08銭	1株当たり純資産額	637円24銭

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	43円22銭	1株当たり四半期純利益金額	53円64銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
なお、1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	788,933	968,283
普通株式に係る四半期純利益(千円)	788,933	968,283
普通株主に帰属しない金額(千円)	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数(株)	18,253,866	18,052,483

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	19円04銭	1株当たり四半期純利益金額	14円52銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
なお、1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	343,709	262,199
普通株式に係る四半期純利益(千円)	343,709	262,199
普通株主に帰属しない金額(千円)	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数(株)	18,053,629	18,052,202

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

既存のリース取引は、所有権移転外ファイナンス・リース取引で通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

第72期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月11日開催の取締役会において、平成22年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	180,972千円
1株当たり中間配当金	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

中央自動車工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央自動車工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央自動車工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

中央自動車工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 形 圭 右 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央自動車工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央自動車工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。